

2019年度 通期業績予想の修正について

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

(注記事項)

- * 本資料に掲載された一過性損失を含む事業環境の悪化に伴う影響並びに事業価値算定の基となる前提条件については、現在精査中であり、会計監査人とも協議中です
また、今後業績見通しの変動し、あらためて開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせ致します
- * 純利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益
- * 2019年度見通し/2020年3月末見通し：2020年3月25日に公表した通期見通し
- * 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記
- * 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除
- * エクスపోージャー：出資、融資、保証、有形固定資産、のれん、無形資産等の合計

01 2019年度 通期業績見通しの修正

修正の概要	2019年度見通し		増減
	修正前 (20/2/5公表)	修正後 (20/3/25公表)	
純利益	2,000億円	△ 1,900億円	約△ 3,900億円
一過性要因	△ 340億円	△ 4,040億円	約△ 3,700億円
実態純利益	2,340億円	2,140億円	約△ 200億円
ネットDELシオ	0.9倍程度	1.2倍程度	0.3ポイント程度悪化
ネット有利子負債	19,300億円	19,800億円	約+500億円
資本合計	21,200億円	16,400億円	約△ 4,800億円
1株当たり年間配当金	35円 (下限)	35円 (下限)	変更なし

一過性損失を含む事業環境の悪化に伴う影響並びに事業価値算定の基となる前提条件については、現在精査中であり、会計監査人とも協議中です。また、今後業績見通しの変動し、あらためて開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせ致します

02 2019年度 通期業績見通しの修正内訳

修正の内訳	項目	当社純利益への影響額（税後）
一過性要因	石油・ガス開発事業	約△ 1,450億円
	米国メキシコ湾における減損損失	約△ 800億円
	英領北海における減損損失および繰延税金資産取り崩し	約△ 650億円
	米国穀物事業	約△ 1,000億円
	Gavilon穀物事業における減損損失	約△ 800億円
	米国西海岸の穀物輸出事業における減損損失	約△ 200億円
	チリ銅事業における減損損失	約△ 600億円
	海外電力およびインフラ関連事業における減損損失	約△ 400億円
	その他	約△ 250億円
	一過性要因による修正金額	
実態純利益	エネルギー、化学品、アグリ事業等	約△ 200億円
純利益の修正金額		約△ 3,900億円

03 石油・ガス開発事業について

- ✓ 今回の減損における事業計画前提は以下の通り
- ✓ 今回の減損損失計上により、2019年度末の米国メキシコ湾、英領北海におけるエクスポージャー残高合計は1,100億円程度となる見通し

今回の減損における事業計画前提

	エクスポージャー 残高（億円）	想定原油価格*1 （ドル/バレル）		事業期間	EBITDA*2 ブレイクダウン価格 （ドル/バレル）	
		19年度末見通し	20~23年度		全事業期間	20~23年度
米国メキシコ湾	600	39	51			
Big Foot	400	39	51	2037年迄	18	16
Heidelberg	30	38	46	2030年迄		
Kodiak	100	38	55	2036年迄		
英領北海	500	44	55	2033年迄	15	14
合計	1,100					

エクスポージャー残高の推移

（概数・億円）	18年度末 実績	19年度末 見通し	20年度~23年度 計画*4	23年度末 計画*4
米国メキシコ湾	1,900	600	償却▲450, CAPEX 150	300
英領北海	1,000	500	償却▲350, CAPEX 200	350
その他	200	100		100
石油・ガス開発事業全体*3	3,100	1,200		750

*1 生産量による加重平均ベース

*2 EBITDA：税引前利益に支払利息、減価償却費を加算したもの。Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortizationの略

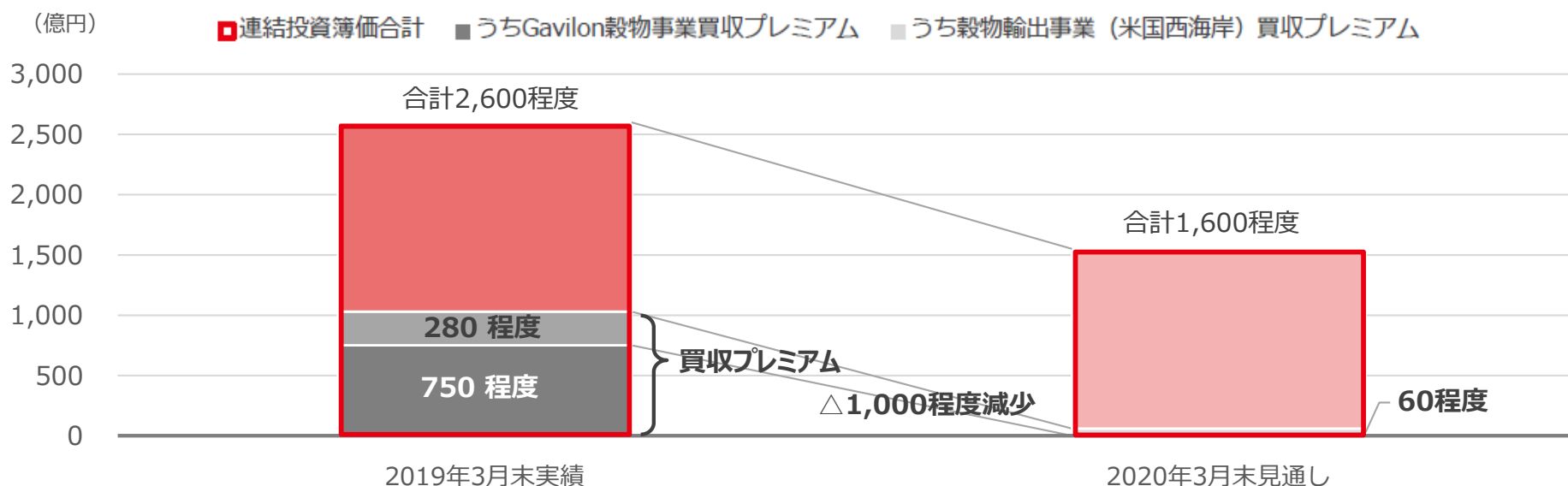
*3 石油・ガス権益事業（米国メキシコ湾、英領北海、インド洋）、米国シェールオイル案件、ロシア サハリン1案件におけるエクスポージャー残高の合計

*4 現時点での生産計画に基づく試算

04 米国穀物事業について

- ✓ 今回の減損における事業計画は以下の通り
- ✓ 今回の減損損失計上により、2020年3月末におけるGavilon穀物事業および穀物輸出事業（米国西海岸）の買収プレミアム*1は前年度末比△1,000億円程度減少し、60億円程度となる見通し

Gavilon穀物事業および穀物輸出事業（米国西海岸）の連結投資簿価



(百万ドル)

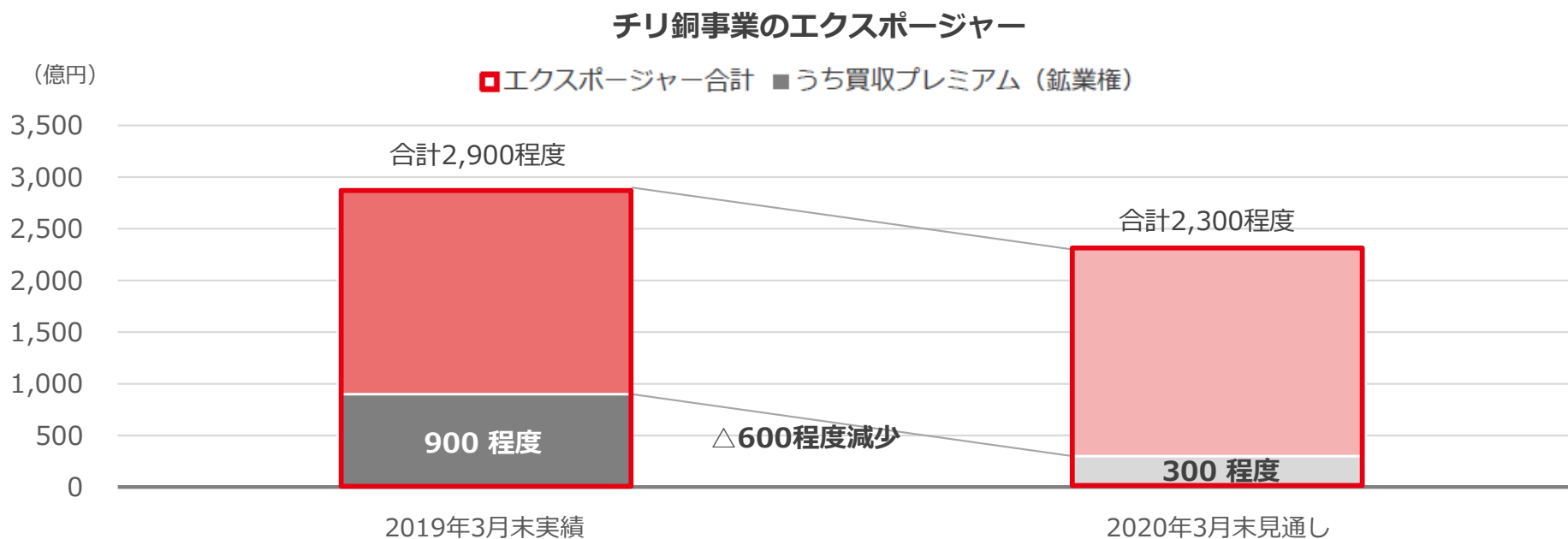
実績および事業計画	16年度	17年度	18年度	19年度 見通し	...	24年度 計画	...	28年度 計画
Gavilon穀物事業 税引前利益*2	102	91	59	61		99		118

*1 買収プレミアム：買収価額と買収時点における対象会社の純資産額との差額（のれん、無形資産）

*2 一過性損益を控除したもの

05 チリ銅事業について

- ✓ 今回の減損損失計上により、2020年3月末におけるチリ銅事業の買収プレミアム*1は前年度末比△600億円程度減少し、300億円程度となる見通し
- ✓ 事業計画における銅価格の前提は、2020年度～2022年度は4,700ドル/トン程度からスタートし、2028年度に6,800ドル/トン程度まで上昇する計画



(ドル/トン)

事業計画前提	20~22年度	...	28年度
LME銅価格	4,700程度		6,800程度

*1 買収プレミアム：買収価額と買収時点における対象会社の純資産額との差額（鉱業権）

06 資本配分方針について

資本配分方針

- 財務規律の維持・強化を目的とし、中期経営戦略GC2021（3カ年）の株主還元後フリーキャッシュ・フロー黒字化を必達の最優先方針とする
- 現下の事業環境を踏まえ、2020年度の実態純利益は1,800億円程度、基礎営業キャッシュ・フローは3,000億円程度の見通し
- 株主還元については現行の連結配当性向25%以上を維持し、各年度における配当金は期初に公表する予想配当金を下限とする方針を継続する。財務基盤が悪化したことを踏まえて、GC2021期間中の自己株式取得は実施しない

➡ 中期経営戦略GC2021の詳細については、改めて5月7日に公表予定